

提案

県民のいのちと暮らしを守り 中小企業と地域経済の活性化のために



子ども医療費を窓口で無料に

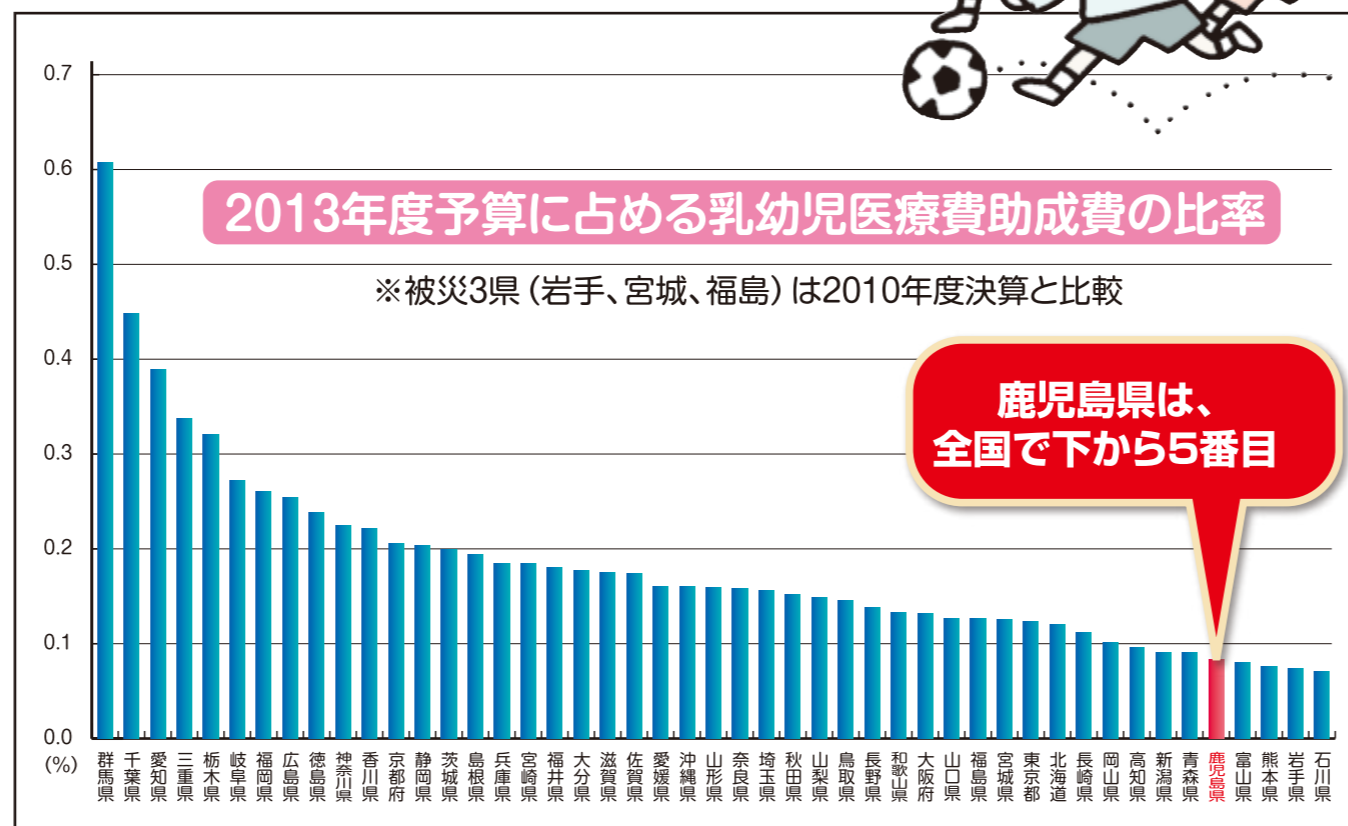
まつざき県議は、全国の子ども医療費の助成の状況を比較して、鹿児島県の制度の充実を求めました。

右のグラフは、2013年度予算に定める乳幼児医療費助成制度の事業費の割合を高い順に並べたものです。鹿児島県は、低い方から5番目になります。

一番進んでいる群馬県は、中学校卒業まで、病院の窓口での負担がゼロの完全無料です。

鹿児島県は、助成方法が還払い方式（窓口で支払った後、2か月後に戻ってくる）となっているために、中学校卒業まで無料になっている市町村でも、一旦窓口で払わなければなりません。そのために、お金がなければ、子どもを病院に連れて行くことができません。県は、窓口での助成を行わない理由を「受診に伴うコスト意識を持っていただく」ためとしています。

まつざき県議は、市町村が独自に現物給付（病院窓口での助成）を導入する場合も、県の助成対象として認めるよう求めました。



住宅リフォーム助成制度を県でも実施を

住宅をリフォームする際に、自治体が助成を行うこの制度は、業者の仕事起こしと地域経済の活性化に効果を上げています。

まつざき県議は、佐賀県で、県が事業を実施して、全ての市町村で取り組んで経済効果を上げていることを紹介し、鹿児島県でも県の事業として取り組むことを提案しました。

買物難民への支援を

鹿児島県の高齢化率が過去最高となったことが公表されましたが、そういう中で、県民の暮らしを支えていくために、買物難民対策について取り上げました。民間の事業者が、買物の不便な地域に移動販売車を走らせて、生活支援を行っていることを紹介しました。なかなか採算が取れないこのような事業に、民間事業者が継続して安定的に取り組んで行けるように、県も市町村と共同して支援を行うことを提案しました。

大型開発のツケが県民に

県土地開発公社を解散 債務の整理のために県が新たな借金—30億6400万円

県土地開発公社は、100%県が出資している外郭団体で、理事長は知事が任命し、県の指示に従って、公共用地の取得を行ってきた機関です。この間、新幹線や高速道路などの大型プロジェクトのための土地取得の事業を行ってきました。現在は、鹿児島空港に隣接する鹿児島臨空団地（工業団地）の造成事業のみをやっていました。臨空団地は、バブル景気中の1990年に策定された鹿児島総合基本計画の中の「戦略プロジェクト」として「かごしま空港都市整備基本構想」として計画されました。2004年から本格分譲が始まったものの、なかなか売れないことから、民間金融機関からの借入金のかさむ金利を、これ

まで総額5億1000万円、県民の税金で負担してきました。さらに進出企業に売るときは、法面は10割引き、平面は3割～5割引きにして、その割引き分、総額3億6200万円を県民の税金でまかなってきました。それでも、分譲率は17%にとどまっています。

今回、土地開発公社は「役割を果たした」として、解散。については、民間金融機関からの借入金を県が肩代わりするために、新たに、県は30億6400万円の借金をするとともに、2億9400万円の債権を放棄することになりました。

まつざき真琴県議は「これまで多額の県民の税金をつぎ込み、借金を増やし、このような事業を進めてきた県の責任をどう考えるのか。大型開発優先の歴代知事と、その方針に忠実に従ってきた県の執行部、そしてそれを追認してきた県議会について、そのあり方と責任を問う。」と述べて、これらの議案に反対しました。

生活相談のご案内

一人で悩まずに、
お気軽にご相談ください。

TEL.099-286-3977
(日本共産党県議会控室)

TEL.099-251-7333
(日本共産党県委員会)

TEL.099-295-8776
(日本共産党まつざき真琴吉野事務所)

※吉野事務所は、
毎週木曜日14:00～16:00の間に
おいでいただくか、お電話ください。